

ICT教育等について

中村潤一 議員

ICT機器導入の有用性が示された事例を伺います。

ICT機器導入の有用性が示された事例を伺います。

ICT機器導入の有用性が示された事例を伺います。

男性個室トイレへのサニタリーボックス設置について

鈴木哲也 議員

前立腺の肥大及び前立腺がんや膀胱がんを患う方々が安心して治療に専念できる環境を整えるため、男性個室トイレにもサニタリーボックスを設置すべきと考えますが、市の見解を伺います。

疾病や加齢などの要因により、使用した尿漏れパッドなどを捨てる場所が無いことで、施設を利用しにくいということだけでなく、放置やト

本市における観光促進について

後関俊一 議員

次期観光ビジョン策定について、計画期間やポイントを伺います。

令和4年3月に次期観光ビジョン策定基本方針を定め、計画期間は、鎌ヶ谷市総合基本計画の基本構想期間と合わせ、令和6年度から令和14年度までとしています。令和3年度に観光の取組みとして行った市民有志との座談会などから、観光資源が少ない鎌ヶ谷市としてさらなる観光振興

に運動面では持久力が下がっています。算数・数学において学力が向上しました。なお、文部科学省の実証実験では、2割から4割の児童生徒が目・肩・首などに疲労や痛みを感じていることから、本市ではタブレット端末の使い方をルールを策定し、30分に一度は目を休めるよう周知しています。



見極め、可能な限り各施設において利用しやすい環境を整備していきます。



「ミが重要」といった意見が多く出ました。



みどりの食料システム戦略と有機農業の里(オーガニックビレッジ)づくりについて

佐藤剛 議員

国が決定した「みどりの食料システム戦略」では、2050年までに化学農薬の使用量を半減、化学肥料の使用量を3割減、有機農業を全農地の25%に拡大など、農業の環境負荷低減を目指しています。まずは、国が環境負荷低減に向けた基本方針を策定し、それに基づいて県と市町村が共同で具体的な取組みを盛り込んだ基本計画を策定することとなっておりますが、本市の対応を伺います。



新京成線連続立体交差事業と関連事業について

宗川洋一 議員

関連側道などの道路整備は、あとは舗装工事だけなのに、なぜ時間がかかっているのですか。

県では道路の設計に取り組み、警察や学校関係者等と交通規制や歩行者の安全確保等の協議が整い次第、工事の発注が進められると伺っています。

新鎌ヶ谷駅の南北自由通路などの機能確保や新鎌ヶ谷地区のにぎわいの創出については、どのように考えていますか。

南北自由通路などの用地は県の所有で、いずれ売却される予定です。売却の際は、市の発展やにぎわいの創出につながる施設であることと、南北自由通路や新鎌ヶ谷駅西

地域経済の好循環に向けた取組みについて

松澤武人 議員

地域経済循環率の近隣市との比較について伺います。

地域で生み出された所得が、どの程度地域に還流しているかを把握する地域経済循環率は、鎌ヶ谷市49.6%、流山市56.0%、我孫子市57.6%、松戸市64.1%、

道路・河川の維持管理について

矢崎悟 議員

市道の延長が過去20年間で32km増えているのに対し、維持管理に関する経費は横ばいの状況です。道路修繕の考え方や財源の確保について、市の見解を伺います。

経年劣化から舗装の修繕は年々増加傾向にあります。限られた財源の中で総合的か

動物との共生社会について

葛山繁隆 議員

犬・猫のマイクロチップ装着義務化の概要を伺います。

令和4年6月1日から犬や猫の販売者に対してマイクロチップの装着が義務化されました。

また、既に飼っている犬や猫にマイクロチップを装着することは努力義務ですが、装着の啓発活動を行っていますか。

市からは毎年6月を動物の正しい飼い方推進月間と定め、支援を行っています。

る依存度が高い状態であることと認識しています。

実施してきたプレミアム商品券事業を踏まえ、今後に生かす取組みを伺います。

令和4年度は、鎌ヶ谷市商工会と協働で、プレミアム率25%、1冊1万円の購入で1万2千500円分使用できるプレミアム商品券を発行する準備を進めています。

水時の車両の侵入を防ぐ対策を伺います。

アンダーパス入口両側に注意喚起を促すパトランプや道路冠水水位板を設置したほか、夜間の視認性を高めるため、周辺部の道路照明灯をLEDライトに交換しました。

市においても市広報を使って、狂犬病予防注射や猫の不妊去勢手術など、正しい飼い方の啓発活動を行っています。また、コロナ禍前においては、千葉県動物愛護センターと合同で犬のしつけ方の講義やモデル犬による実演をしつけ方教室として開催していました。このような取組みが動物愛護につながると考えています。

今後は、高齢者の多様な日常生活を支える仕組みを充実させる生活支援体制整備事業において、市内6地区にある協議体の話し合いの中で地域住民のニーズを調査し、移動販売車の導入等を検討していく必要があると考えています。

